

## 令和5年度中小企業振興施策の実施状況

# 目 次

## 1 香川県中小企業振興条例について

- (1) 目的 ..... 1
- (2) 基本理念 ..... 1
- (3) 施策の基本方針 ..... 1

## 2 令和5年度の施策実施状況（基本方針別）

- (1) 中小企業者の経営の革新の促進 ..... 1
- (2) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進 ..... 3
- (3) 中小企業に対する資金の供給の円滑化 ..... 5
- (4) 中小企業の人材の確保及び育成 ..... 5
- (5) 中小企業の販路の開拓の促進 ..... 7
- (6) 中小企業の知的財産の創造、保護及び活用の促進 ..... 8

## 1 香川県中小企業振興条例について

### (1) 目的（第1条）

中小企業の振興に関し、基本理念及び施策の基本方針を定めるとともに、県の責務、中小企業者の努力等を明らかにすることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の活性化及び持続的発展並びに県民生活の向上に寄与すること。

### (2) 基本理念（第3条）

- ① 中小企業者の創意工夫を生かした自主的な努力により、その経営の改善及び向上が促進されること。
- ② 本県の人材、技術、自然その他の資源の積極的な活用が図られること。
- ③ 中小企業者の経済的社会的環境の変化への適応の円滑化が図られること。

### (3) 施策の基本方針（第9条）

- ① 中小企業者の経営の革新を促進すること。  
※経営の革新：新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入、新たな経営管理方法の導入その他の新たな事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ること（中小企業基本法第2条第2項）
- ② 中小企業の創業及び新たな事業の創出を促進すること。
- ③ 中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- ④ 中小企業の人材の確保及び育成を図ること。
- ⑤ 中小企業の販路の開拓を促進すること。
- ⑥ 中小企業の知的財産の創造、保護及び活用を促進すること。

## 2 令和5年度の施策実施状況

### (1) 中小企業者の経営の革新の促進

中小企業等経営強化法（旧中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律）に基づく経営革新計画承認件数は51件（平成23年度からの累計374件）だった。

また、産業技術センターにおける研究開発件数は43件（平成23年度からの累計617件）となり、実用化・製品化につながるよう研究開発や県内企業の技術支援等を行った。

さらに、かがわ産業支援財団事業により、競争力強化研究開発支援事業2件、地域資源ブランド化・販路拡大支援事業3件、農商工連携支援事業1件が事業化され、また、品質管理体制の整備等が図られた。

加えて、中心市街地商店街活性化支援事業により、買物環境の整備など中小小売商業の振興が図られた。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
超スマート社会 実現化事業 (産業政策課)	68,813	<p>①かがわA I +活用支援事業 (1,032 千円) I o TやA Iに関する県内企業からの技術相談等に産業技術センターに設置した相談窓口で対応するとともに、技術に関心のある企業等を会員とする技術分科会において、技術導入を図る企業に対する支援を行ったほか、技術活用講習会を開催した。</p> <p>②A I等先端技術活用型研究開発支援事業 (58,375 千円) 県内企業の成長のエンジンとなる分野への取組みについて、技術の高度化・商品開発の進度を高めるため、産業技術総合研究所と連携・協力して、研究開発に関する支援を行うため、県内企業5社に対し補助を行うとともに、技術相談等の支援を行った。</p> <p>③中小企業デジタル化推進支援事業 (4,694 千円) 県内中小企業の生産性向上を図るため、デジタル技術・R P A・I o Tの導入を希望する19事業者に対し、個別コンサルティングを実施し導入を支援した。</p> <p>④スマートファクトリー活用等事業 (3,234 千円) 県内企業のI o T、ロボット等先端技術の導入を促進するため、産業技術センター内に構築した疑似的スマート工場環境を活用し、最新のロボット技術を用いた生産工程効率化の実用化に向けた検証を行うとともに、企業向けの見学会等を開催したほか、ロボット要素技術の研究開発・製品化支援に取り組んだ。</p> <p>⑤ものづくりデジタル化推進事業 (1,478 千円) デジタルデータおよびデジタル技術を活用した、切削加工や溶接等のものづくりに対応した人材の育成を行った。</p>
次世代ものづくり産業育成等事業 (産業政策課)	38,444	<p>○エネルギー関連産業育成支援事業 (3,794 千円) 国際二次電池展への県内企業4社の出展を支援した。</p> <p>○ものづくり成長産業育成事業 (12,399 千円) 県内企業の成長分野への進出を促進するため、企業等との連携のもと、高機能素材関連技術の研究開発に加え、革新的なものづくり技術である金属・セラミックスの3D積層造形関連技術の研究開発・製品化支援に取り組んだ。</p> <p>○戦略的食品産業強化事業 (17,390 千円) ①機能的食品開発支援事業 (2,214 千円) 消費者の健康志向のニーズに合った売れる食品づくりを促進するため、商品の差別化や県特産物などの優れた機能性を訴求した商品の開発支援に取り組んだ。</p> <p>②発酵食品関連産業強化事業 (5,515 千円) これまで培った発酵技術をベースに、地元食材の活用や消費者の嗜好に合った食味の改善などを行い、安全・安心で、付加価値の高い商品の開発支援に取り組んだ。</p> <p>③冷凍食品産業基盤強化事業 (9,661 千円) 冷凍調理食品の課題解決に必要な加工技術の改善や新商品開発、人材育成を支援した。</p> <p>○オリーブ商品高品質化支援事業 (4,861 千円) 県産オリーブオイルの世界最高水準化のため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上やオリーブ産業従事者の技術力の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発支援に取り組んだ。</p>
新製品・新技術 開発支援事業 (かがわ産業支援財団)	10,055	<p>成長を志向する県内中小企業者を後押しするため、実用化に繋がる新製品・新技術の開発を行う県内企業4社に対し、助成を行った。</p>

新規発掘・事業化コーディネーター事業 (かがわ産業支援財団)	13,533	専任コーディネーター、農商工連携コーディネーター、支援コーディネーター計3名を配置して、延べ170件の企業訪問を行い、ファンド事業の新規案件の掘り起こしや、研究開発支援を行った案件について、ブラッシュアップ等事業化支援を行った。
競争力強化研究開発支援事業 (かがわ産業支援財団)	29,934	独創的な研究開発や、特許権等を活用した付加価値の高い新製品・新技術の開発等を行う県内企業10社に対し、助成を行った。
農商工連携支援事業 (かがわ産業支援財団)	4,179	中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓等を行う県内企業6社に対し、助成を行った。
地域資源ブランド化・販路拡大支援事業 (かがわ産業支援財団)	9,658	地域の資源を活用した新商品開発やブランド化等に向けた取組みを行う県内企業6社に対し、助成を行った。
特色ある商店街づくり事業 (経営支援課)	12,859	○中心市街地商業活性化促進事業(51千円) 中心市街地活性化法の円滑な施工を図るため、取り組む市町へ情報提供・助言を行った。 ○中心市街地商店街活性化支援事業(12,808千円) 市町が策定する「まちづくりビジョン」に沿った市町や商店街団体等が実施するイベントや街並み整備・保存等中心市街地商店街活性化のための取組みに対し補助するものであり、県内商店街団体等が実施した防犯カメラの設置やアーケードの修繕等に対して補助を行った。
小規模事業指導費 (経営支援課)	1,038,934	○商工会・商工会議所への交付金(929,989千円) 商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う金融、税務及び経営等に関する相談・指導、講習会開催などの経営改善普及事業のほか、経営発達支援事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。 ○商工会連合会への交付金(107,192千円) 商工会連合会が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や、商工会の体制強化等のために講習会等を行う商工会指導事業に対して交付金を交付した。 ○商工会議所連合会補助(1,690千円) 商工会議所連合会が商工会議所の体制強化等のために講習会等を行う商工会議所指導事業に対して補助を行った。 ○指導事務費(63千円) 補助事業に要する経費。

## (2) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進

糖質バイオ商品開発支援事業により、糖質バイオ分野におけるこれまでの研究成果を活用した製品の開発が進んだ。

また、スタートアップ支援強化事業により、創業、第二創業または、新たな分野への進出を促進したほか、創業ベンチャー支援事業、新分野等チャレンジ支援事業などにも取り組んだ。

さらに、事業承継支援事業により、事業承継に悩みを抱える県内中小企業の円滑な事業承継を支援した。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
先端技術産業集積形成事業 (産業政策課)	7,762	○糖質バイオ商品開発支援事業 (6,047 千円) 希少糖の普及を加速化するため、糖質バイオ分野の研究成果を活用し、製品化に向けた開発を行う県内企業 2 社に対し補助を行った。 ○新技術啓発事業 (1,715 千円) 県内企業の成長分野等への積極的な進出を促進するため、香川県等が主催する各種フォーラムの管理運営を行った。
スタートアップ支援強化事業 (産業政策課)	47,925	①かがわスタートアップカンファレンス事業 (6,039 千円) 本県のスタートアップ支援に携わる関係機関で構成する「かがわスタートアップカンファレンス」を立ち上げ、スタートアップ支援に係る調査・分析を行うとともに、施策のあり方や今後の方向性などについて検討、整理した。 ②香川県スタートアップスクエア事業 (704 千円) 香川インテリジェントパークを県内起業家の集積地とすることを目指し、活動拠点となる起業家向けオフィスの使用料の減免を行った。 ③スタートアップ等経営相談窓口事業 (10,767 千円) (公財) かがわ産業支援財団において、窓口開設日を週 3 日から週 5 日に拡充し、創業前から創業後のサポートまで、起業家の成長段階に応じた専門家による相談対応を実施した。 ④創業支援塾等開催事業 (717 千円) 県内での創業を目指す者を対象に、かがわ創業塾を開催し、創業に当たっての実務ポイントを体系的かつ体系的に学び、具体的なビジネスプランが策定できるよう支援を行った。 ⑤スタートアップ成長加速化支援補助金 (14,852 千円) 「香川県ビジネスチャレンジコンペ」を開催し、優秀なビジネスプラン 5 件に対し、事業化に要する経費を補助した。 ⑥起業等スタートアップ支援補助金 (地域課題解決型) (14,846 千円) デジタル技術を活用し、地域の課題に対して、社会性、事業性、必要性の観点をもって取り組む社会的事業者の起業等を支援するため、その初期段階に要する経費の一部を補助した。
新分野等チャレンジ支援事業 (かがわ産業支援財団)	10,022	新分野進出のための商品・研究開発を行う県内企業 21 社に対して助成を行うとともに、試作品作成、実証実験、可能性評価等の支援を行った。
創業ベンチャー支援事業 (かがわ産業支援財団)	1,978	新規創業者や創業間もない企業が行う、新規性、独創性のある事業等 1 件に対し、助成を行った。
事業承継支援事業 (経営支援課)	1,033	○事業承継支援事業費補助金 (963 千円) 専門事業者を活用した事業承継計画の策定や M&A による第三者への事業引継ぎに取り組む中小企業に対し補助するものであり、4 社に補助を行った。 ○事業承継税制の認定等 (70 千円) 中小企業における事業承継円滑化のための税制特例を受けるための知事認定等を行った。

### (3) 中小企業に対する資金の供給の円滑化

県内中小企業の事業資金調達の円滑化を図り、企業経営の維持・安定に資するための融資事業を行った。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業 (経営支援課)	33,374	県内に本社又は事業所を有する中小企業者（製造業）で、設備投資のために1,000万円以上の資金借入を行ったものに対して、資金借入に伴う利子のうち年利1%以下で算定期間内に支払われた額について利子補給補助を行い（令和5年度交付実績：147件33,338千円）、県内中小企業の設備投資を促進した。
中小企業振興資金融資事業 (経営支援課)	40,078,551	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業振興資金貸付金（38,224,280千円） 取扱金融機関との協調により実施している融資について、その原資の一部を香川県信用保証協会を通じて預託した。</li> <li>○中小企業振興資金保証料補給金（593,294千円） 基本保証料率と制度融資の保証料率の差によって生じる減収分について香川県信用保証協会に補填するなどし、県内中小企業に対し必要な資金の円滑な供給を図った。（令和5年度末融資残高：17,224件、<u>241,160,296千円</u>） また、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により売上が減少した中小企業者の資金繰りを支援するため、香川県伴走支援型特別保証融資を利用する中小企業者等に対し、信用保証料0.2%に相当する額の補給を行った。</li> <li>○新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業（1,230,371千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者等に対し、利子補給を行った。</li> <li>○その他（30,606千円） 県が国庫支出金を原資として保証料補給を行った危機関連融資等の繰上返済に伴い、県に一部が返還された保証料補給金について、国庫に返還を行った。</li> </ul>

### (4) 中小企業の人材の確保及び育成

県内企業の雇用の確保や質の向上を図るため、県立高等技術学校での施設内訓練や民間教育訓練機関等を活用して行う委託訓練を実施し、県内企業への就職につながった。また、在職者訓練や事業主が行う従業員の職業能力開発への支援を行い、企業の人材育成に寄与した。

さらに、県内企業の人材確保拠点（地方版ハローワーク）である「香川県就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」において、就職相談やマッチング支援を行い292人の県内就職につながった。オンラインイベントシステムを活用した就職イベントを開催したほか、就職支援サイト「ワクサポかがわ」の活用や近県大学への県内就職の働きかけ等による県内企業の情報発信に取り組み、企業の人材確保に寄与した。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
高度産業人材育成事業 (かがわ産業支援財団)	3,191	IT専門技術、次世代ものづくり基盤技術などの専門技術講習16講座を開催し、延べ124名が受講した。

職業能力開発事業 (労働政策課)	219,247	<p>県立高等技術学校において訓練に必要な設備・機器の整備を行い、高等技術学校の施設内で16学科279人、民間教育訓練機関等(委託先)で373人の職業訓練を行うとともに、託児サービスの設定を行った。</p> <p>高等技術学校の施設内訓練で定員枠を8人分拡大し、離転職者等を受け入れるとともに、民間教育訓練機関に委託して、建設機械操作の資格を取得できる職業訓練を5人に行った。</p> <p>また、出産・子育て等によりキャリアが中断した女性の就職を支援するため、即戦力として求められるパソコン操作等に関する短期間の研修を15人に対して行った。</p> <p>さらに、民間教育訓練機関に委託して、障害者7人の職業訓練を行った。</p>
認定職業訓練 助成事業 (労働政策課)	8,782	認定職業訓練を行う事業主団体等2団体に対し、訓練運営に要する経費等を補助した。
キャリア教育 推進事業 (労働政策課)	3,001	高校生が、働き方の基礎知識や地元就職の利点、県内企業の魅力を学び、正規雇用での地元就職が意識づけられるよう、外部講師による出前授業を行った。(延べ12校46クラス)
若手社員職場 定着支援事業 (労働政策課)	5,561	若手社員の職場への定着に取り組む企業に対して、若手社員対象セミナー(全2回開催、延べ138人参加)や上司・先輩社員対象セミナー(全4回開催、延べ167人参加)、経営者等対象セミナー(全2回開催、延べ55人参加)を開催した。また、希望企業にアドバイザーを派遣した。(14社)
県内企業人材 確保拠点展開 事業 (労働政策課)	66,923	<p>県内企業の人材確保拠点(地方版ハローワーク)である就職・移住支援センター(ワークサポートかがわ)において、「若者の就職支援」、「県外からの就職支援」、「特定分野の人材確保」の3つのコンセプトのもと、求職者や若者と県内企業とのきめ細かなマッチング支援、無料職業紹介業務を実施した。</p> <p>県内企業への就職を促進するため、県内外の若者を対象として、就職支援サイト「ワクサポかがわ」等を通じて県内企業の情報や魅力の発信に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職相談件数: 10,990件</li> <li>・職業紹介件数: 289件</li> </ul>
地域活性化U J I ターン促 進事業 (地域活力推 進課)	39,944	<p>○Uターン就職等促進事業(3,393千円) 東京・大阪等において転職希望者や学生向けの就職相談会・交流会等を開催し、就職情報の提供等を行った。</p> <p>○Uターン・県内就職促進情報発信・調査事業(1,598千円) 県外大学進学者のUターン就職と県内大学進学者の地元就職を促進するため、かがわ暮らしの魅力等を紹介するパンフレットを作成し、学生等に送付した。</p> <p>○プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(34,953千円) 「プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を公益財団法人かがわ産業支援財団へ委託し、県外の潜在的なU J I ターン希望者等と地域企業の求人とのマッチングを促進した。(相談件数217件、成約件数121件)</p>
東京圏U J I ターン就職等 推進事業 (地域活力推 進課)	32,268	地方創生推進交付金を活用し、東京圏から本県に移住し、県内中小企業等に就職した者に対して、移住支援金を交付した。(45件)



(5) 中小企業の販路の開拓の促進

積極的な販路拡大を目指す企業に対し、国内・海外の見本市出展支援や個別の発注案件情報の収集等に努め、企業のニーズに沿った様々な商談機会の提供を行った。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
企業海外展開支援事業 (産業政策課)	42,298	<p>○貿易・国際投資支援事業 (21,886 千円)            ジェトロ香川内に、企業や個人の海外事業展開を支援するため、「香川県海外ビジネス展開促進センター」を設置し、県内企業 123 社・延べ 167 回訪問し、情報提供や課題解決支援を行った結果、20 社が海外展開を実現した。            また、県内企業の海外展開を担う人材を育成するため、「海外ビジネス人材育成講座」を計 8 回開催し、延べ 167 人（オンライン受講含む）が受講した。</p> <p>○アジアビジネスサポート事業 (14,597 千円)            ASEAN 地域におけるものづくり産業の拠点国であるタイの企業と県内企業のオンラインによる商談会を開催し、県内企業 9 社が参加し、成約見込み件数は 8 件となっている。            また、県内企業の海外展開検討先として人気の高いベトナムの企業とオンラインによる商談会を開催し、県内企業 8 社が参加し、成約見込み件数は 16 件となっている。</p> <p>○直行便就航国・地域ビジネス展開支援事業 (5,815 千円)            ①台湾販路開拓支援事業 (3,962 千円)            台湾との経済交流をより一層促進するため、現地商談会を開催し、県内企業 16 社、台湾企業 37 社が参加し、65 件の商談が行われた。            ②上海ビジネス展開支援事業 (1,853 千円)            上海地域でのビジネス展開を促進するため、現地に「上海ビジネスサポーター」を配置し、ビジネス相談 4 件、ビジネス情報の提供 12 件などの支援を行ったほか、上海ビジネス交流会を開催した。また、県内企業の販路開拓を支援するため、マッチング候補企業の提供を 4 件行った。</p>
マーケティング力強化支援事業 (産業政策課)	2,234	<p>県内食品関連企業のマーケティング力強化を図るため、専門家を派遣し、商品開発を支援したほか、競争力の高い商品開発や販路拡大を支援するためのセミナーを開催し、14 団体から 18 名が参加した。</p>
戦略的マッチング推進事業 (産業政策課)	13,650	<p>県外の大手企業等とのマッチングの機会を提供するため、国内最大級の展示商談会である機械要素技術展（東京）に県内 10 社、関西機械要素技術展（大阪）に県内 7 社が出展したほか、株式会社神戸製鋼所の神戸総合技術研究所（兵庫県神戸市）において商談会を開催し、県内 18 社及び香川県産業技術センターが出展して神戸製鋼所に対して自社の技術等を直接提案する等、販路開拓・受注拡大に向けた支援を行った。</p>
発注開拓支援事業 (かがわ産業支援財団)	6,000	<p>大手企業出身者のネットワークを活用して、発注案件の発掘や情報収集を行ったほか、県外企業との個別商談会を 2 回開催し、6 社が参加した。</p>
食品商談会開催事業 (かがわ産業支援財団)	4,119	<p>大都市圏等県外のバイヤー及び県内のバイヤーと県内食品事業者との商談会を開催し、バイヤー 42 社、食品事業者 56 社が参加した（商談 406 件）。</p>

国内食品見本市 出展支援事業 (かがわ産業支 援財団)	5,499	国内最大級の食品関連見本市に香川県ブースを出展し、県食品産業の魅力を発信するとともに、企業の販路開拓を支援した。
国内見本市出 展・オンライン 販路開拓支援事 業 (かがわ産業支 援財団)	4,760	国内見本市・WEB展示会(国内外)への出展、ECサイトやオンライン商談システムの構築等による販路開拓を支援し、県内企業14社に助成した。
国際取引支援事 業 (かがわ産業支 援財団)	894	国際取引アドバイザーを設置し、企業巡回や相談会を開催した。
海外見本市出展 支援事業 (かがわ産業支 援財団)	2,121	海外で開催される国際見本市等への出展を支援し、県内企業3社に助成した。

(6) 中小企業の知的財産の創造、保護及び活用の促進

香川県知的所有権センターへの知的財産コーディネーターの配置や日本弁理士会と連携した「かがわ知財経営塾」の開催、県内企業の技術と大企業等の開放特許等とのマッチングの機会の提供などにより、県内企業による知的財産の創造、保護及び活用を促進した。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
知的財産推進事 業 (産業政策課)	12,846	香川県知的所有権センターに知的財産コーディネーターを配置し、県内企業等が知的財産情報を効率的かつ効果的に活用することができるよう、企業訪問などの支援を行った。 また、日本弁理士会の協力のもと知財経営塾を開催したほか、県内企業の技術と大企業等の開放特許等とのマッチングの機会を提供した。 海外における県内地名等の抜駆け商標出願・登録対策として、中国商標局等のデータベースを定期的に調査し、本県地名を使用した抜駆け商標出願等の監視を行った。